

地方公共団体情報システム機構

第 22 回 代表者会議

平成 29 年 10 月 26 日（木） 16：00～17：30

地方公共団体情報システム機構会議室

次 第

1 開会

2 議事

（1）平成 29 年度 10 月補正予算（案）

3 報告

（1）平成 29 年度予算における会計規程第 16 条第 5 項に基づく報告について

（2）その他

4 閉会

地方公共団体情報システム機構 第 22 回代表者会議 配付資料

【議案】

議案第 1 号 平成 29 年度 10 月補正予算（案）

参考資料 1 平成 29 年度 10 月補正予算（案）の概要

【報告】

資料 平成 29 年度予算における会計規程第 16 条第 5 項に基づく報告について

平成 2 9 年度 1 0 月補正予算（案）

地方公共団体情報システム機構

平成 2 9 年度 1 0 月補正 予定貸借対照表

(平成 3 0 年 3 月 3 1 日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	23,013,911
未収金	19,752,699
前払金	25,078
貯蔵品	25
流動資産合計	42,791,713
固定資産	
有形固定資産	
建物	131,755
備品	20,560
リース資産	4,940,788
有形固定資産合計	5,093,103
無形固定資産	
電話加入権	3,042
ソフトウェア	100,702
リース資産	37,693
無形固定資産合計	141,437
投資その他の資産	
保証金	445,872
長期前払費用	18,809
投資その他の資産合計	464,681
固定資産合計	5,699,221
資産合計	48,490,934
負債の部	
流動負債	
未払金	31,441,540
未払法人都民税	70
預り金	9,479
賞与引当金	99,321
役員賞与引当金	7,843
リース債務	2,021,286
流動負債合計	33,579,539
固定負債	
長期前受金	1,610,140
長期未払金	18,809
退職給付引当金	655,137
地方公共団体負担金平準化等積立金	2,360,000
符号生成運用経費積立金	2,170,000
リース債務	2,532,669
資産除去債務	413,658
固定負債合計	9,760,413
負債合計	43,339,952
純資産の部	
地方公共団体出資金	134,000
利益剰余金	
積立金	4,017,860
システム開発積立金	209,967
公的個人認証サービス事業財政調整積立金	789,155
利益剰余金合計	5,016,982
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
評価・換算差額等合計	0
純資産合計	5,150,982
負債純資産合計	48,490,934

平成 2 9 年度 1 0 月補正 予定損益計算書

(平成 2 9 年 4 月 1 日から平成 3 0 年 3 月 3 1 日まで)

(単位: 千円)

科 目	金 額
営業収益	
事業負担金収入	297,100
個人番号カード等関連交付金	22,498,232
自治体中間サーバー関連交付金	2,791,246
地方公共団体負担金収入	5,494,465
負担金収入	419,615
事業収入	10,576,606
情報提供手数料	3,831,000
符号生成住民票コード提供手数料	2,170,000
発行手数料	1
情報開示手数料	1
補助金等収入	450,842
長期前受金取崩収入	839,860
地方公共団体負担金平準化等積立金取崩収入	50,000
営業収益合計	49,418,968
営業費用	
事業費	44,805,328
一般管理費	708,930
営業費用合計	45,514,258
営業利益	3,904,710
営業外収益	
受取利息	140
有価証券利息	100
雑収入	1,620
営業外収益合計	1,860
営業外費用	
支払利息	64,078
営業外費用合計	64,078
経常利益	3,842,492
特別損失	
地方公共団体負担金平準化等積立金繰入額	1,240,000
符号生成運用経費積立金繰入額	2,170,000
特別損失合計	3,410,000
当期純利益	432,492

平成 2 9 年 度 1 0 月 補 正 資 金 計 画

(平成 2 9 年 4 月 1 日 から平成 3 0 年 3 月 3 1 日 まで)

(単位：千円)

区 分	金 額
営業収益	48,529,108
利息収入	240
雑収入	1,620
有価証券償還金	170,000
前期末未収金	11,632,815
当期末未収金	19,752,699
その他	837,500
資金収入合計	41,418,584
事業費	42,276,410
一般管理費	693,271
固定資産取得費	595,158
保証金支出	1,140
リース債務返済支出	2,425,936
前期末未払金	40,703,402
当期末未払金	31,441,610
資金支出合計	55,253,707
資金収支差額	13,835,123
前期末現金及び預金	36,849,034
当期末現金及び預金	23,013,911

(事業別財務情報(平成29年度10月補正 予定貸借対照表関係))
(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	一般事業	本 情 報 確 認 事 業	公的個人認証 サービス事業	個人番号カード 発行等事業	中間サーバー 共同化・集約化 等事業	総合行政 ネットワーク 運営事業	本人確認情報 処理事業 関連事業	合 計
資産の部								
流動資産								
現金及び預金	4,185,228	3,970,866	2,256,628	7,062,318	3,398,896	1,762,711	377,264	23,013,911
未収金	734,082	5,293,850	420,000	13,145,437	0	42,767	116,563	19,752,699
前払金	0	0	0	0	0	0	25,078	25,078
貯蔵品	25	0	0	0	0	0	0	25
流動資産合計	4,919,335	9,264,716	2,676,628	20,207,755	3,398,896	1,805,478	518,905	42,791,713
固定資産								
有形固定資産								
建物	18,860	60,573	2,394	26,655	1,642	21,631	0	131,755
備品	1,535	3,946	80	12,053	53	2,893	0	20,560
リース資産	250,126	1,209,630	1,857,697	1,311,647	106	119,012	192,570	4,940,788
有形固定資産合計	270,521	1,274,149	1,860,171	1,350,355	1,801	143,536	192,570	5,093,103
無形固定資産								
電話加入権	2,705	246	0	0	0	91	0	3,042
ソフトウェア	100,702	0	0	0	0	0	0	100,702
リース資産	2,841	34,852	0	0	0	0	0	37,693
無形固定資産合計	106,248	35,098	0	0	0	91	0	141,437
投資その他の資産								
保証金	135,014	240,114	0	11,000	0	59,744	0	445,872
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	18,809	18,809
投資その他の資産合計	135,014	240,114	0	11,000	0	59,744	18,809	464,681
固定資産合計	511,783	1,549,361	1,860,171	1,361,355	1,801	203,371	211,379	5,699,221
資産合計	5,431,118	10,814,077	4,536,799	21,569,110	3,400,697	2,008,849	730,284	48,490,934
負債の部								
流動負債								
未払金	1,860,351	3,453,060	1,100,412	20,208,970	3,384,582	1,035,550	398,615	31,441,540
未払法人税等	70	0	0	0	0	0	0	70
預り金	9,479	0	0	0	0	0	0	9,479
賞与引当金	42,720	23,949	5,528	9,385	6,088	11,651	0	99,321
役員賞与引当金	2,980	1,098	863	1,333	706	863	0	7,843
リース債務	118,601	498,512	750,764	378,982	107	72,442	201,878	2,021,286
流動負債合計	2,034,201	3,976,619	1,857,567	20,598,670	3,391,483	1,120,506	600,493	33,579,539
固定負債								
長期前受金	0	862,000	500,000	0	0	248,140	0	1,610,140
長期未払金	0	0	0	0	0	0	18,809	18,809
退職給付引当金	395,300	155,860	11,442	0	8,701	83,834	0	655,137
地方公共団体負担金	0	2,360,000	0	0	0	0	0	2,360,000
平準化等積立金	0	2,170,000	0	0	0	0	0	2,170,000
符号生成運用経費積立金	0	2,170,000	0	0	0	0	0	2,170,000
リース債務	136,896	651,392	1,130,796	566,365	0	47,220	0	2,532,669
資産除去債務	0	292,256	0	12,161	0	109,241	0	413,658
固定負債合計	532,196	6,491,508	1,642,238	578,526	8,701	488,435	18,809	9,760,413
負債合計	2,566,397	10,468,127	3,499,805	21,177,196	3,400,184	1,608,941	619,302	43,339,952
純資産の部								
地方公共団体出資金	134,000	0	0	0	0	0	0	134,000
利益剰余金								
積立金	2,520,754	345,950	247,839	391,914	513	399,908	110,982	4,017,860
システム開発積立金	209,967	0	0	0	0	0	0	209,967
公的個人認証サービス事業 財政調整積立金	0	0	789,155	0	0	0	0	789,155
利益剰余金合計	2,730,721	345,950	1,036,994	391,914	513	399,908	110,982	5,016,982
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	0	0	0	0	0	0	0	0
評価・換算差額等合計	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	2,864,721	345,950	1,036,994	391,914	513	399,908	110,982	5,150,982
負債純資産合計	5,431,118	10,814,077	4,536,799	21,569,110	3,400,697	2,008,849	730,284	48,490,934

(事業別財務情報(平成29年度10月補正 予定損益計算書関係))
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	一般事業	本 情 事 人 報 確 処 認 理 業	公 的 個 人 認 証 サ ー ビ ス 事 業	個 人 番 号 カ ー ド ・ 発 行 等 事 業	中 間 サ ー バ ー ・ 共 同 化 ・ 集 約 化 等 事 業	総 合 行 政 ・ ネ ッ ト ワ ー ク ・ 運 営 事 業	本 処 理 事 業 ・ 情 報 事 業	合 計
営業収益								
事業負担金収入	297,100	0	0	0	0	0	0	297,100
個人番号カード等 関連交付金	0	0	1,400,000	21,098,232	0	0	0	22,498,232
自治体中間サーバー 関連交付金	0	0	0	0	2,791,246	0	0	2,791,246
地方公共団体 負担金収入	0	1,574,759	1,398,790	0	930,416	1,590,500	0	5,494,465
負担金収入	86,856	0	0	0	0	330,000	2,759	419,615
事業収入	3,083,637	2,353,180	0	3,145,417	0	0	1,994,372	10,576,606
情報提供手数料	0	3,761,000	70,000	0	0	0	0	3,831,000
符号生成住民票コード提供 手数料	0	2,170,000	0	0	0	0	0	2,170,000
発行手数料	0	0	1	0	0	0	0	1
情報開示手数料	0	1	0	0	0	0	0	1
補助金等収入	450,842	0	0	0	0	0	0	450,842
長期前受金取崩収入	0	538,000	0	0	0	301,860	0	839,860
地方公共団体負担金平準化 等積立金取崩収入	0	50,000	0	0	0	0	0	50,000
営業収益合計	3,918,435	10,446,940	2,868,791	24,243,649	3,721,662	2,222,360	1,997,131	49,418,968
営業費用								
事業費	3,543,415	6,755,667	2,963,980	23,714,987	3,676,431	2,155,114	1,995,734	44,805,328
一般管理費	315,786	127,160	71,607	98,136	43,703	52,538	0	708,930
営業費用合計	3,859,201	6,882,827	3,035,587	23,813,123	3,720,134	2,207,652	1,995,734	45,514,258
営業利益	59,234	3,564,113	166,796	430,526	1,528	14,708	1,397	3,904,710
営業外収益								
受取利息	140	0	0	0	0	0	0	140
有価証券利息	100	0	0	0	0	0	0	100
雑収入	900	240	240	240	0	0	0	1,620
営業外収益合計	1,140	240	240	240	0	0	0	1,860
営業外費用								
支払利息	3,081	13,990	23,551	17,194	2	6,195	65	64,078
営業外費用合計	3,081	13,990	23,551	17,194	2	6,195	65	64,078
経常利益	57,293	3,550,363	190,107	413,572	1,526	8,513	1,332	3,842,492
特別損失								
地方公共団体負担金平準化 等積立金繰入額	0	1,240,000	0	0	0	0	0	1,240,000
符号生成運用経費積立金繰 入額	0	2,170,000	0	0	0	0	0	2,170,000
特別損失合計	0	3,410,000	0	0	0	0	0	3,410,000
当期純利益	57,293	140,363	190,107	413,572	1,526	8,513	1,332	432,492

(事業別財務情報(平成29年度10月補正 資金計画関係))
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

区分	一般事業	本人確認 情報処理 事業	公的個人認証 サービス事業	個人番号カード 発行等事業	中間サーバー 共同化・集約化 等事業	総合行政 ネットワーク 運営事業	本人確認情報 処理事業 関連事業	合計
営業収益	3,918,435	9,858,940	2,868,791	24,243,649	3,721,662	1,920,500	1,997,131	48,529,108
利息収入	240	0	0	0	0	0	0	240
雑収入	900	240	240	240	0	0	0	1,620
有価証券償還金	170,000	0	0	0	0	0	0	170,000
前期末未収金	752,087	3,898,387	995,669	5,768,627	0	14,002	204,043	11,632,815
当期末未収金	734,082	5,293,850	420,000	13,145,437	0	42,767	116,563	19,752,699
その他	0	200,000	500,000	0	0	137,500	0	837,500
資金収入合計	4,107,580	8,663,717	3,944,700	16,867,079	3,721,662	2,029,235	2,084,611	41,418,584
事業費	3,309,586	6,157,050	2,203,674	23,254,963	3,670,715	1,915,786	1,764,636	42,276,410
一般管理費	307,274	122,999	70,457	98,136	43,155	51,250	0	693,271
固定資産取得費	1,200	126,696	1,000	463,500	1,080	0	1,682	595,158
保証金支出	340	500	0	0	0	300	0	1,140
リース債務返済支出	136,550	604,768	767,848	427,290	299	244,998	244,183	2,425,936
前期末未払金	1,301,078	3,820,827	1,040,715	29,889,433	3,669,574	718,811	262,964	40,703,402
当期末未払金	1,860,421	3,453,060	1,100,412	20,208,970	3,384,582	1,035,550	398,615	31,441,610
資金支出合計	3,195,607	7,379,780	2,983,282	33,924,352	4,000,241	1,895,595	1,874,850	55,253,707
資金収支差額	911,973	1,283,937	961,418	17,057,273	278,579	133,640	209,761	13,835,123
前期末現金及び預金	3,273,255	2,686,929	1,295,210	24,119,591	3,677,475	1,629,071	167,503	36,849,034
当期末現金及び預金	4,185,228	3,970,866	2,256,628	7,062,318	3,398,896	1,762,711	377,264	23,013,911

(債務負担行為関係)

債務負担行為の事項、限度額、行為年度及び機構の負担となる年度

(単位：千円)

事 項	限度額	行為年度	機構の負担 となる年度
個人番号カード管理システム等運用管理支援等業務	714,445	平成29年度	平成29年度から 平成32年度
監視環境の増強による機器等の増	68,338	平成29年度	平成29年度から 平成32年度
個人番号カード用ＩＣカード製造等に係る業務	2,700,000	平成29年度	平成30年度
個人番号カード管理システム等に係る助言型監査業務	19,300	平成29年度	平成30年度
地方公共団体向け検証環境の運用設計及び運用業務	116,877	平成29年度	平成30年度
自治体中間サーバー・ソフトウェア改修業務	160,000	平成29年度	平成30年度

平成 29 年度 10 月補正予算（案）の概要

1 補正の事由

(1) 本人確認情報処理事業

ア 本人確認情報の提供業務

厚生労働省職業安定局等への本人確認情報の提供に係る手数料収入は、提供時期及び金額が明確でなかったため、当初予算には計上していなかったが、本年度に同手数料収入が見込まれることから、これに係る情報提供手数料収入について、1,240 百万円の増額補正を行おうとするものである。

なお、本人確認情報の提供に係る手数料収入は、本人確認情報の利用開始当初に発生する一時的なものであり、従来どおりの次年度精算の取扱いにすると都道府県負担金の大きな変動要素となる。

このため、同手数料収入については、将来の抜本的なシステム再構築に充てることを目的とした財源として、地方公共団体負担金平準化等積立金に 1,240 百万円の増額補正を行おうとするものである。

イ 符号生成住民票コードの提供業務

日本年金機構等への符号生成のための住民票コードの提供に係る手数料収入は、平成 29 年 7 月からの個人番号制度における情報連携に必要な機関別の符号を生成するためのものであり、提供時期及び金額が明確でなかったため、当初予算に計上していなかったが、本年度に同手数料収入が見込まれることから、これに係る収入について、新たに「符号生成住民票コード提供手数料」として 2,170 百万円の増額補正を行おうとするものである。

なお、符号生成のための住民票コードの提供は、生成後においては不要となることから、将来、暗号の危殆化対応等で機関別の符号が再生成されない限りは、大きな金額の同手数料収入は見込めず、従来どおりの次年度精算の取扱いにすると都道府県負担金の大きな変動要素となる。

このため、同手数料収入については、今後の符号生成に関する住民票コードの提供等に要する経費の一部に充てることを目的とした財源として、新たに「符号生成運用経費積立金」として 2,170 百万円の増額補正を行おうとするものである。

(2) 個人番号カード発行等事業

ア 個人番号カード管理システム等運用管理支援等業務

カード有効性情報提供システムの構築及び個人番号カード管理システムの監視環境の増強に伴い増設したソフトウェア及びハードウェア（以下「ソフトウェア等」という。）カード有効性WEB照会システムのソフトウェア等及びカード有効性A

P 搭載システムのソフトウェア等について、運用保守等を追加するため、新たに 7 1 4 百万円余の債務負担行為を設定しようとするものである。

イ 監視環境の増強による機器等の増

個人番号カード管理システムの監視環境を増強することに伴い、増設した機器のリース保守を追加するため、新たに 6 8 百万円余の債務負担行為を設定しようとするものである。

ウ 個人番号カード用 IC カード製造等に係る業務

個人番号カード用 IC カード(生カード)は、個人番号カードの発行状況に応じ、平成 30 年 4 月以降に順次 5 0 0 万枚の納入を受ける必要が生じる可能性があるため、新たに 2 , 7 0 0 百万円の債務負担行為を設定しようとするものである。

エ 個人番号カード管理システム等に係る助言型監査業務

地方公共団体情報システム機構情報システムの外部監査に関する規程第 6 条第 2 項の規定により作成する年度外部監査計画に基づき、平成 30 年 4 月当初から、平成 29 年度の監査結果を踏まえた改善状況及び通知カード・個人番号カード関連事務の運用状況等についての監査を実施するため、新たに 1 9 百万円余の債務負担行為を設定しようとするものである。

(3) 中間サーバー共同化・集約化等事業

ア 地方公共団体向け検証環境における運用設計及び運用業務

地方公共団体向け検証環境を地方公共団体が利用するための一連の手続き等の運用設計及び運用設計に基づく運用を実施するため、新たに 1 1 6 百万円余の債務負担行為を設定しようとするものである。

イ 自治体中間サーバー・ソフトウェア改修業務

平成 30 年 7 月のデータ標準レイアウト改版に向けて、中間サーバー・ソフトウェアの改修作業を実施するため、新たに 1 6 0 百万円の債務負担行為を設定しようとするものである。

2 補正予算書

(1) 補正予定損益計算書

〔平成 2 9 年度における機構の事業実施に係る収入と経費の予定を示すもの〕

(単位 : 百万円)

科 目	6 月補正後 予算	補 正 額	10 月補正 後予算
営業収益	46,009	3,410	49,419
営業費用	45,514	0	45,514

営業外収益	2	0	2
営業外費用	64	0	64
特別損失	0	3,410	3,410
当期純利益	432	0	432

(注) 金額は、科目ごとに10万円単位を四捨五入しているので、

合計額が一致しない場合がある。(以下同じ)

【補正の内容】

本人確認情報処理事業補正予定損益計算書

(単位：百万円)

科 目	6月補正 後予算	補 正 額	10月補正 後予算
営業収益	7,037	3,410	10,447
地方公共団体 負担金収入	1,575	0	1,575
事業収入	2,353	0	2,353
情報提供手数料	2,521	1,240	3,761
符号生成住民票コード 提供手数料	0	2,170	2,170
情報開示手数料	0	0	0
長期前受金取崩収入	538	0	538
地方公共団体負担金平 準化等積立金取崩収入	50	0	50
営業外収益	0	0	0
営業費用	6,883	0	6,883
事業費	6,756	0	6,756
一般管理費	127	0	127
営業外費用	14	0	14
特別損失	0	3,410	3,410
地方公共団体負担金平 準化等積立金繰入額	0	1,240	1,240
符号生成運用経費積立 金繰入額	0	2,170	2,170
当期純利益	140	0	140

ア 情報提供手数料..... 1,240百万円の増

厚生労働省職業安定局等への本人確認情報の提供に係る手数料収入1,240百万円の増

イ 符号生成住民票コード提供手数料..... 2,170百万円の増

日本年金機構等への符号生成のための住民票コードの提供に係る手数料収入2,170百万円の増

- ウ 地方公共団体負担金平準化等積立金繰入額..... 1,240百万円の増
厚生労働省職業安定局等への本人確認情報の提供に係る手数料収入見合いの額
1,240百万円の地方公共団体負担金平準化等積立金への繰入れによる増
- エ 符号生成運用経費積立金繰入額..... 2,170百万円の増
日本年金機構等への符号生成のための住民票コードの提供に係る手数料収入見合
いの額2,170百万円の符号生成運用経費積立金への繰入れによる増

(2) 補正予定貸借対照表

〔平成29年度末における機構の資産や負債等の財務状況を示すもの〕

(単位：百万円)

科 目	6月補正後 予算	補 正 額	10月補正後 予算
資 産	45,081	3,410	48,491
負 債	39,930	3,410	43,340
純 資 産	5,151	0	5,151

【補正の内容】

本人確認情報処理事業補正予定貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	6月補正後 予算	補 正 額	10月補正後 予算
資 産	7,404	3,410	10,814
流動資産	5,855	3,410	9,265
現金及び預金	2,574	1,397	3,971
未収金	3,281	2,013	5,294
固定資産	1,549	0	1,549
負 債	7,058	3,410	10,468
流動負債	3,977	0	3,977
固定負債	3,082	3,410	6,492
地方公共団体負担 金平準化等積立金	1,120	1,240	2,360
符号生成運用経費 積立金	0	2,170	2,170
その他固定負債	1,962	0	1,962
純 資 産	346	0	346

ア 資産の部

(ア) 現金及び預金..... 1,397百万円の増

厚生労働省職業安定局等への本人確認情報の提供及び日本年金機構等への符号生成のための住民票コードの提供に係る手数料収入のうち、1,397百万円が当期の入金となることによる現金及び預金の増

(イ) 未収金..... 2,013百万円の増

厚生労働省職業安定局等への本人確認情報の提供及び日本年金機構等への符号生成のための住民票コードの提供に係る手数料収入のうち、2,013百万円が未収となることによる未収金の増

イ 負債の部

(ア) 地方公共団体負担金平準化等積立金..... 1,240百万円の増

厚生労働省職業安定局等への本人確認情報の提供に係る手数料収入増額分1,240百万円を地方公共団体負担金平準化等積立金繰入れによる地方公共団体負担金平準化等積立金の増

(イ) 符号生成運用経費積立金..... 2,170百万円の増

日本年金機構等への符号生成のための住民票コードの提供に係る手数料収入増額分2,170百万円を符号生成運用経費積立金繰入れによる符号生成運用経費積立金の増

(3) 補正資金計画

〔平成29年度における機構の資金繰りの状況を示すもの〕

(単位：百万円)

区 分	6月補正後 予算	補 正 額	10月補正後 予算
資金収入合計	40,022	1,397	41,419
営業収益	45,119	3,410	48,529
当期末未収金	17,740	2,013	19,753
その他 等	12,642	0	12,642
資金支出合計	55,254	0	55,254
資金収支差額	15,232	1,397	13,835
(前期末現金及び預金)	36,849	0	36,849
(当期末現金及び預金)	21,617	1,397	23,014

【補正の内容】

ア 営業収益..... 3,410百万円の増

厚生労働省職業安定局等への本人確認情報の提供に係る手数料収入1,240百

万円及び日本年金機構等への符号生成のための住民票コードの提供に係る手数料収入 2,170 百万円による営業収益の増

イ 当期末未収金..... 2,013 百万円の増

営業収益の補正額 3,410 百万円のうち、2,013 百万円が未収となることによる未収金の増

(4) 補正債務負担行為関係

〔平成30年度以降における機構の債務内容を示すもの〕

(単位：百万円)

事 項	限度額	行為年度	機構の負担 となる年度
個人番号カード管理システム等運用管理支援等業務	714	平成 29 年度	平成 29 年度から 平成 32 年度
監視環境の増強による機器等の増	68	平成 29 年度	平成 29 年度から 平成 32 年度
個人番号カード用 I C カード製造等に係る業務	2,700	平成 29 年度	平成 30 年度
個人番号カード管理システム等に係る助言型監査業務	19	平成 29 年度	平成 30 年度
地方公共団体向け検証環境の運用設計及び運用業務	117	平成 29 年度	平成 30 年度
自治体中間サーバー・ソフトウェア改修業務	160	平成 29 年度	平成 30 年度

【補正の内容】

ア 個人番号カード管理システム等運用管理支援等業務

債務負担行為 714 百万円の増（新規）

個人番号カード管理システム、カード有効性 W E B 照会システム及びカード有効性 A P 搭載システムにおいて運用保守に要する経費

イ 監視環境の増強による機器等の増

債務負担行為 68 百万円の増（新規）

個人番号カード管理システムの監視環境の増強に伴い、増設した機器のリース保守に要する経費

ウ 個人番号カード用 I C カード製造等に係る業務

債務負担行為 2,700 百万円の増（新規）

個人番号カードの発行状況に応じ、平成 30 年 4 月以降に順次 500 万枚の納

入を受けるために要する経費

エ 個人番号カード管理システム等に係る助言型監査業務

債務負担行為 19 百万円の増（新規）

平成 30 年 4 月から外部監査を実施するために要する経費

オ 地方公共団体向け検証環境における運用設計及び運用業務

債務負担行為 117 百万円の増（新規）

平成 29 年度中に構築する地方公共団体向け検証環境における運用設計及び運用に要する経費

カ 自治体中間サーバー・ソフトウェア改修業務

債務負担行為 160 百万円の増（新規）

平成 30 年 7 月のデータ標準レイアウト改版に向けた、中間サーバー・ソフトウェアの改修に要する経費

平成 29 年度予算における会計規程第 16 条第 5 項に基づく報告について

地方公共団体情報システム機構会計規程第 16 条第 4 項の規定に基づき、増加が見込まれる収入額の範囲において、当該不足した経費に充当したので、同条第 5 項に基づき報告する。

1 事業名

本人確認情報処理事業関連事業

2 事業概要

都道府県ネットワーク監視及び保守受託事業

(1) 都道府県ネットワーク監視及び保守受託事業におけるマイナンバーカード交付の安定化に伴う住民基本台帳ネットワークの都道府県ネットワーク環境整備等業務において経費に充当した総額は、28,207 千円とする。

(2) 前項の科目ごとの金額は、下表のとおり。

(収 入)

(単位：千円)

科 目 (明 細)	既 定 額	増加収入額	合 計	備 考
営業収益	1,997,131	28,207	2,025,338	
うち事業収入	1,994,372	28,207	2,022,579	
うち ネットワーク回線増速に伴う工事等収入	70,428	<u>28,207</u>	98,635	都道府県ネットワーク回線増速工事を平日日中帯以外の時間帯に実施したことによる収入の増加

(支 出)

科 目 (明 細)	既 定 額	弾 力 条 項 適 用 額	合 計	備 考
営業費用	1,995,734	28,207	2,023,941	
うち事業費	1,995,734	28,207	2,023,941	
うち ネットワーク回線増速に伴う工事等費用	70,428	<u>28,207</u>	98,635	都道府県ネットワーク回線増速工事を平日日中帯以外の時間帯に実施したことによる費用の増加

地方公共団体情報システム機構会計規程

平成26年4月1日地情機規程第3号

(予算の執行)

第16条 予算の執行は、前条第1項の議決を経た第14条第1項に規定する書類に基づき適正に執行しなければならない。

2 予算及び事業計画の執行状況は、随時分析検討し、その着実な執行の確保に努めなければならない。

3 予算執行上適当かつ必要であると認める場合には、理事長の定めるところにより、予算を流用し又は予備費を使用することができる。

4 収入に係る事業で、収入の増加が見込まれる場合において当該事業に直接必要な経費に不足を生じたとき又は当該事業以外の事業で緊急に措置する必要が認められるものがあるときは、増加が見込まれる収入額の範囲において、当該不足する経費又は当該緊急を要する事業の経費に充当することができる。

5 前項の規定により措置した場合は、理事長は、次に開催される代表者会議にその旨を報告しなければならない。